

町政を問う

9月議会では3人の議員が登場し、

町の考えをただした。

Q 「軟骨伝導イヤホン」を導入してはどうか

A 行政サービス向上の観点から、導入に向けて検討していきたい



近隣自治体で導入されている軟骨伝導イヤホン

小川榮一 議員

A 町長

軟骨伝導イヤホンは、耳の軟骨を振動させて音を増幅させ、音声をクリアに伝える仕組みになっている。大きな声で会話する必要がないので、プライバシー保護やコミュニケーションの円滑化にも役立っていると言われている。

近年、「軟骨伝導イヤホン」を導入する自治体が増えている。このイヤホンは、聴こえづらい高齢者の方とのコミュニケーションに役立つしていると聞いている。そこで、導入済みの自治体の実態を調べ、効果があれば神戸町でも導入してはどうか。

Q 周年記念事業について

導入済み自治体では、利用者から概ね好評である。今後、一層の行政サービス向上の観点から、導入に向けて検討していきたい。

A 町長

軟骨伝導イヤホンは、耳の軟骨を振動させて音を増幅させ、音声をクリアに伝える仕組みになっている。大きな声で会話する必要がないので、プライバシー保護やコミュニケーションの円滑化にも役立っていると言われている。

神戸町は、昭和39年に合併10周年、昭和59年に合併30周年、そして平成17年に合併50周年記念事業を開催してきた。

来年は、50周年から20年目を迎えるが、町としては周年記念事業をどのように考えているのか。

Q 新エコプラザの理念について

エコプラザの新設移転を機に環境意識を高めるため、エコプラザの理念を大きく打ち出すことが

をするものである。
町の歴史・業績・魅力・資源を確認するとともに、将来へ続く継続的なまちの発展や活力につなげる役割があると考えている。
今後の進め方としては、合併80周年を大きな節目と考えている。
その際には、町全体で取り組む機運を高めるため、各種団体や企業等とも協働して、記念事業を展開していきたいと考えている。

A 町長

必要であると考えてるが、町としては、この点をどのように考えているのか。
この施設は、「地域全体で循環型社会に取り組むためのリサイクル拠点」と考えている。
ごみの減量化と資源化を図り、さらには地域の環境学習施設としての機能を有し、リサイクルの重要性や資源の有効利用について学ぶ場として、広く活用していきたい。

Q

山王まつりをどのように支援していくか

A

神戸町全体のまつりとして、バックアップしていきたい

- (1) 国の補助を得て開始した『文化遺産活用推進事業』の最終年を迎えるが、その成果と今後の動きは。
- (2) 山王まつりは県重要文化財である。しかし、

松明の準備も神輿の担ぎ手の確保も困難で、まつりの存続を危ぶむ声もある。神戸町はまつり存続のために、どのように支援していくのか。



A 教育長

- (1) 神輿および祭礼の調査記録を行い、DVDとしてとりまとめた。
- 講演会を7回、ワークショップを2回、小学生を対象とした神輿体験会を延べ11回開催した。
- 次年度以降も啓発活動に取り組み、担い手

(3) 私は山王まつりを国の重要文化財になるよう目指してはと考えている。町は山王まつりをもっと文化財としての積極的に関わり、町おこしの一助にしてはどうか。

Q 小学校の児童数の減少と複式学級での教育について

昨今の児童数減少により、近隣市町で小学校の統廃合が行われている。

A 教育長

- (1) 児童数が減少した場合、複数の学年を1クラスで教える複式学級で対応する形になると考えられるが、複式学級への移行基準は。
- (2) 小規模学校や複式教育におけるデメリットを補う調査研究をし、他校生徒との交流や教員の加配、STEM教育などの教育方法を含め、少人数の学級におけるより良い学びの環境を追求していただきたいと思うがどうか。
- (1) 二つの学年の合計人数が15人以下、ただし1年生を含む場合には、合計人数が8人以下になると複式学級になる。
- (2) 少人数の学級や複式学級のメリットを最大限に生かす工夫をすること、児童の多様な成長を支える環境にできると考えている。
- 様々な教育法についても調査研究し、今後一層少子化にも対応した活力ある学校づくりを目指していきたい。

宮嶋健太郎 議員



今後の台風に対する抜本的な対策は



検証結果を十分に踏まえ、協議・検討していく



台風 10 号の被害により冠水したビニールハウス

鈴木愛子 議員

伊勢湾台風にも匹敵するといわれた台風10号は、全国的に大きな被害を与え、神戸町でも少なからず被害を受けた。今回の台風による神戸町の被害状況と住民の避難状況は。今後のこうした台風に対する抜本的な対策はどのように考えているのか。

A 町長

人的被害および建物等の被害は確認されていない。

一方、農業被害では、柳瀬区で小松菜2ha、小ねぎと水稲がそれぞれ1haの冠水被害を確認している。

今回、奥川の西側にお住まいの新西保区と更屋敷区の一部、8世帯24名に対して「レベル4の避難指示」を、奥川の東側にお住まいの新西保区67世帯169名に対して「レベル3の高齢者等避難」を発令した。

これにより、役場南庁舎と中央公民館を避難所として開設し、自主避難1世帯1名を含む、2世帯4名が避難された。

現在、農業被害を中心とした情報収集や、職員の巡視体制、防災行政無線等による情報伝達方法をはじめとする、災害対

応に関する問題点や課題を拾い出し、検証しているところである。

また、県が主体となり、被害の大きかった大垣市、池田町をはじめ、神戸町などの1市4町と、

学識経験者で構成する「西濃地域浸水被害検証委員会」が設立され、浸水被害の原因及び状況、浸水被害軽減に向けた対応方針等についても、調査・研究することとなっている。

これらの検証結果等も十分に踏まえながら、今後の対応策について、協議・検討していきたい。

Q 「コメ」の品切れ問題と根本的課題である自給率引上げの対策について

異常な物価の高騰が国民生活に重大な影響を与えている中、今回の「コメ」の品切れという状態をどのように認識してい

るか。

また、食料自給率、並びにコメの生産調整の課題にどう対処していくのか。

A 町長

全国的に「コメ不足」の状況であり、小売店ではコメが品薄となり、供給が滞っていたことは承知しているが、現在は徐々に解消しつつあると聞いている。

食料自給率の低下については、全国的に農業生産力の低下や高齢化、若者の農業離れなどが影響していると言われている。

食料自給率、コメの生産調整については、今後、国の動向を注視していく。

町としては、持続可能な農業のため、引き続き農業者への支援と農業振興に取り組んでいく。